

(3) 資料出典一覧等

項目	出典名
面積	総面積 平成20年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）ほか
	耕地 平成20年耕地面積調査（農林水産省）
	宅地 平成21年度固定資産に関する概要調書（総務省）
	森林 京都府林業統計平成20年版（府農林水産部）
人口・世帯数	国勢調査（総務省）、住民基本台帳人口・世帯数（総務省）
選挙人名簿登録者数	平成21年9月2日（定時登録日）現在の選挙人名簿登録者数（府選管）
職員数	平成21年地方公務員給与実態調査（総務省）ほか
生産・所得	平成18年度京都府民経済計算（府総務部）
農業	2005農林業センサス（農林水産省）、平成18年生産農業所得統計調査（概算）（農林水産省）
工業	平成20工業統計調査結果速報（府総務部）※従業者4人以上の工場
商業	平成19年商業統計調査（経済産業省）
生活	統計でみる都道府県のすがた2009（総務省）、近畿総合通信局HP
財政	平成19年度・20年度地方財政状況調査（総務省）ほか
公共施設整備状況	平成17年度・20年度公共施設状況調査（総務省）ほか
教育	平成21年度学校基本調査（文部科学省）、平成21年度普通交付税ブルーリスト
医療	平成18年医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）、平成20年度公共施設状況調査（総務省）
福祉	福祉行政報告例（厚生労働省）・障害者福祉のてびき【新法抜粋】（府保健福祉部）

項目	算式
決算収支	形式収支 歳入－歳出
	実質収支 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
	単年度収支 実質収支－前年度実質収支
	実質単年度収支 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
歳入歳出	積立金残高 財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金
	義務的経費 人件費＋扶助費＋公債費
主要指標	投資的経費 普通建設事業費＋災害復旧事業費＋失業対策事業費
	標準財政規模 $\frac{\{[(A-B)-C-D-E] \times 100/75\} + C + D + E + F + G}{A = \text{基準財政収入額 } B = \text{所得割における税源移譲相当額の25\% } C = \text{各種譲与税 } D = \text{交通安全対策特別交付金 } E = \text{地方特例交付金 } F = \text{普通交付税 } G = \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
	実質赤字比率 $A \div B \times 100$ A＝一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額 B＝標準財政規模
	連結実質赤字比率 $\frac{\{ (A+B) - (C+D) \}}{E} \times 100$ A＝一般会計及び公営企業以外の特別会計で生じた実質赤字の合計額 B＝公営企業の特別会計で生じた資金不足額の合計額 C＝一般会計及び公営企業以外の特別会計で生じた実質黒字の合計額 D＝公営企業の特別会計で生じた資金剰余額の合計額 E＝標準財政規模
	実質公債費比率 $\frac{\{ (A+B) - (C+D) \}}{(E-D) \times 100} \times \text{過去3か年平均}$ A＝地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） B＝地方債の元利償還金に準ずるもの C＝元利償還金等に充てられる特定財源 D＝普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E＝標準財政規模
	将来負担比率 $\frac{\{ \text{将来負担額} (A \sim H) \text{の合計} - (I+J+K) \}}{(L-M) \times 100}$ A＝一般会計等の前年度末地方債現在高 B＝債務負担行為に基づく支出予定額 C＝一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 D＝加入する組合等の地方債の元金償還に充てる負担等見込額 E＝退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額 F＝地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、当該法人等への債務負担に係る一般会計等の負担見込額 G＝連結実質赤字額 H＝組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額 I＝充当可能基金額 J＝特定財源見込額 K＝地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 L＝標準財政規模 M＝普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
	財政力指数 基準財政収入額÷基準財政需要額の3か年平均
	経常収支比率 経常経費充当一般財源÷（経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）×100
	起債制限比率 $\frac{(A+B-C-D)}{(E-C-D)} \times 100 \text{の過去3か年平均}$ A＝地方債元利償還金充当一般財源 B＝公債費に準ずる債務負担行為の支出に充当された一般財源 C＝基準財政需要額に算入された災害復旧事業等に係る公債費 D＝基準財政需要額に算入された事業費補正に係る公債費 E＝標準財政規模
	道路施設現状調査
公共施設整備状況	都市公園等人口一人当たり面積 都市計画区域内・外公園面積（市町村立＋その他）÷（住民基本台帳人口＋外国人登録人口） 下水道等普及率 $\frac{\{ \text{公共下水道現在排水人口} + (\text{農業集落排水施設} + \text{漁業集落排水施設} + \text{林業集落排水施設} + \text{簡易排水施設}) \text{現在排水人口のうち汚水に係るもの} \}}{\text{住民基本台帳人口} + \text{外国人登録人口}} \times 100$